平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月12日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 高 山 守 男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶 谷 喜 晴　TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日　平成24年9月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	1,369	△19.1	△28	―	△25	―	△37	―
24年4月期第1四半期	1,692	6.5	19	―	21	―	19	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	△1,098.67	―
24年4月期第1四半期	582.69	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第1四半期	1,468	737	50.2	21,625.31
24年4月期	1,532	774	50.5	22,723.98

(参考) 自己資本　25年4月期第1四半期　737百万円　24年4月期　774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年4月期	―				
25年4月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 4月期の業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,828	△11.9	10	△50.7	9	△60.9	2	△83.4	66.31
通期	5,717	△10.7	43	244.9	42	90.5	34	463.7	1,024.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期1Q	34,090 株	24年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	25年4月期1Q	0 株	24年4月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期1Q	34,090 株	24年4月期1Q	34,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第１四半期累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
５．補足情報 …… 10
事業部門別売上高の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成24年５月１日から平成24年７月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした内需の牽引により、企業の生産活動や個人消費は穏やかな回復基調にあるものの、一方では、欧州の債務問題に伴う海外景気への減速懸念や円高傾向の長期化、また原子力災害の影響に伴う電力供給の制約等も加わり、景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野では市場がますます成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種の導入と次世代の高速通信規格である「ＬＴＥ（注1）」の普及を通じ、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

また、固定通信分野におきましては、ＦＴＴＨサービス等の光ファイバー回線を中心としたブロードバンドサービスの伸展に伴い、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつある等、サービス競争において新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、主力である移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者からのスマートフォンを中心とした「2012年夏モデル」の発表に伴い、新製品への期待感から消費者の購買意欲は喚起され、端末機器の供給面においても改善傾向が見られたことから同商品の販売は比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら、従来タイプの端末機器の販売は、引き続き消費者ニーズが廉価で採算性の低い機種へと需要はシフトし、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策や顧客還元型の販売促進施策の拡大と共に、スマートフォンの販売比率が上昇したことに伴う店頭業務の負荷も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として厳しく予断を許さない状況が続いております。

このため移動体通信関連事業におきましては、引き続き経営効率と財務体質の改善に向け、店舗運営コスト等の一般管理費の削減の他、不採算店舗の閉鎖措置を前倒しで実施する等、さまざまな施策を講じてまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、「ＡＤＳＬ付き電話加入権」のセット販売が、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に減少傾向にあり、同サービスへの加入取次業務においてもＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることから、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

その他の事業のうち、リユース事業におきましては、今後の事業の中核と位置付け全社を挙げて同事業の拡大に取り組んでおり、中古携帯電話機「エコたん（注2）」のブランドイメージの向上に努めると共に、一般企業からの新たなフランチャイズ加盟店への加入促進に向け事業説明会を開催する一方で、既存の情報通信ショップやエコたん専門店による店頭販売や法人向け販売の強化に加え、ＷＥＢ販売に注力する等、中古携帯電話機の販路の整備を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充と合わせインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化等、不断の努力を重ねてまいりましたが、商品の供給力が顧客の需要に追いつかず同事業における販売台数および売上高は共に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第１四半期累計期間における経営成績は、固定通信関連事業においてはＦＴＴＨ等のブロードバンド回線の契約獲得は順調に推移したものの、主力の移動体通信関連事業およびリユース事業での販売数量等の減少により売上高では 1,369百万円と前年同四半期の売上高 1,692百万円に比べ 322百万円、19.1％の減少となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う顧客還元型の販売促進費や値引き施策の拡大に加え、スマートフォンの販売比率が上昇するに伴って、店頭業務における人件費を始めとした運営コストの増加等により、営業損失 28百万円（前年同四半期は 19百万円の営業利益）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 3百万円あり、支払利息等の営業外費用 0百万円を差し引いた結果、経常損失 25百万円（前年同四半期は 21百万円の経常利益）となりました。

なお、四半期純損益につきましては、店舗が立地する市場環境が厳しさを増すなか、経営資源の効率的な再配分を企図し、「情報通信ショップ」３店舗について閉鎖を前倒しで実施したことに加え、今後閉鎖を予定する「情報通信ショップ」１店舗の減損処理により、賃貸借契約解約損 3百万円、固定資産除却損 3百万円、減損損失 4百万円の合計 10百万円の特別損失を計上し、税金費用等 1百万円を差し引いた結果、四半期純損失 37百万円（前年同四半期は 19百万円の四半期純利益）となりました。

（注1）「ＬＴＥ」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

（注2）「エコたん」とは、２次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第１四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者からのスマートフォンを中心とした「2012年夏モデル」の発表に伴い、同商品の販売は比較的順調に推移してまいりましたが、一方では、従来タイプの端末機器の販売において、廉価で採算性の低い機種が主流となり、合わせてスマートフォンの販売比率の上昇に伴う店頭での業務コストの増加も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社におきましては、経営効率と財務体質の改善に向け首都圏と関西圏の「情報通信ショップ」３店舗について、閉鎖措置を前倒しで実施すると共に、新たに関西圏において「専門ショップ」２店舗を設置し同店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化する等、経営資源の効率的な再配分を企図し、種々の店舗政策を実施してまいりました。

この結果、移動体通信関連事業における店舗数は、前年同四半期末の29店舗から25店舗へと営業拠点数か減少したこと等も加わり、売上高 1,267百万円（販売台数 18,875台）と前年同四半期における売上高 1,570百万円（販売台数 24,372台）に比べ 302百万円（販売台数 5,497台減）減少、率にして 19.3%（販売台数 22.6%減）の減少となりました。

(固定通信関連事業)

当第１四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に向け、大手インターネットプロバイダーとの協業を通じて、新たな顧客の開拓と共に、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 24百万円（契約数 1,346件）と前年同四半期における売上高 7百万円（契約数 350件）に比べ 17百万円（契約数 996件増）増加、率にして 235.2%（契約数 284.6%増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスの普及と共に需要は低下し、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したことにより、売上高は 5百万円（販売回線数 533回線）と前年同四半期における売上高 9百万円（販売回線数 800回線）に比べ 4百万円（販売回線数 267回線減）減少、率にして 42.3%（販売回線数 33.4%減）の減少となりました。

この結果、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得が順調に推移したことにより、固定通信関連事業全体での売上高は、30百万円と前年同四半期における売上高 17百万円に比べ 13百万円、77.1%の増加となりました。

(その他の事業)

当第１四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向け専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」の他、大手の価格比較サイトとの協業等を通じ、インターネット上での販売および仕入チャネルの整備を行いつつ、一方では、「エコたん」専門店による仕入力の強化に注力してまいりました。

また、同事業の主力であるフランチャイズ加盟店の募集につきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて同事業の推進を行う一方、多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店の発掘を目指し、国内各地での事業説明会の開催等、各種の訴求手段を通じた積極的なＰＲ活動を実施してまいりました。

しかしながら、同事業におきましては、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充と合わせインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化等、不断の努力を重ねてまいりましたが、商品の供給力が顧客の需要に追いつかず、また、フランチャイズ加盟店の新規加入獲得においても、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回ったことにより、販売台数および売上高は共に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、中古携帯電話機の商品不足に加え、フランチャイズ加盟店への新規加入に伴う加盟店手数料収入や同店舗への卸売販売の減少により、当第１四半期累計期間の売上高は 61百万円（販売台数 4,311台）と前年同四半期におけるリユース事業分野全体での売上高 93百万円（販売台数 6,768台）に比べ 31百万円（販売台数 2,457台減）減少、率にして 34.3%（販売台数 36.3%減）の減少となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリー商品の販売収入を加え、売上高は 71百万円と前年同四半期における売上高 104百万円に比べ 33百万円、31.8%の減少となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第１四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて 14百万円増加し、880百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が 81百万円、商品が 8百万円増加し、売掛金が 63百万円、未収入金が 9百万円、前払費用が 2百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第１四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて 77百万円減少し、587百万円となりました。

これは主に、差入保証金が 67百万円、有形固定資産が 8百万円、無形固定資産が 1百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第１四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて 25百万円減少し、596百万円となりました。

これは主に、買掛金が 27百万円、短期借入金が 4百万円増加し、未払消費税等が 17百万円、預り金が 13百万円、賞与引当金が 7百万円、未払費用が 5百万円、未払法人税等が 5百万円、前受収益が 5百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第１四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて 0百万円減少し、135百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が 1百万円増加し、資産除去債務が 1百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第１四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて 37百万円減少し、737百万円となりました。

これは、利益剰余金が 37百万円減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年４月期第２四半期累計期間、および通期業績の見通しにつきましては、当第１四半期累計期間では、主力の移動体通信関連事業において、従来タイプの移動体通信端末機器の販売が、廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトし、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大等、販売コストの増加に伴い苦戦を強いられる結果となりましたが、同事業分野では、スマートフォンを中心とした高機能データ通信端末機器の「2012年夏モデル」に続き、今秋発売が予定される注目の新型機種等の導入により、これら端末機器の販売は、引き続き堅調に推移するものと思われます。

また、リユース事業分野におきましては、新規フランチャイズ加盟店の募集が、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回りましたが、在庫不足等につきましては、インターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能や「エコたん」専門店による仕入の強化策が僅かながらでも奏功しつつあることから今後の業績面について、当初の計画通りに推移するものと考えております。

このため、平成24年６月13日付け「平成24年4月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表した業績予想に変更はございませんが、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年４月期を除き、平成20年４月期から平成23年４月期までの４期間に亘り、継続的な営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、移動体通信サービスにおいて主流となりつつあるスマートフォン等、高機能なデータ通信端末機器を中心としたモバイル・ブロードバンド市場への取組みに注力してまいります。

また、従来までの「情報通信ショップ」の拡充から「専門ショップ」の開設推進を図ることにより、新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、各種付加サービス等の窓口業務や関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じ、新たな収益基盤の確保と収益構造の改善に努めてまいります。

これらの方針に合わせ店舗政策面におきましては、経営効率の観点から引き続き「情報通信ショップ」や「専門ショップ」等の出店形態に捉われること無く、市場環境や立地条件等を厳しく精査し、不採算と判断される店舗については今後も閉鎖や統合の措置を講じつつも、将来性を鑑みながら顧客との唯一の接点として、新たな店舗環境のもと新規出店の可能性についても模索をしてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、中古携帯電話機等、商品の確保に苦慮しつつも事業は比較的順調に進展しており、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備はもとより、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保について、訴求効果の高い同サイトや「エコたん」専門店の活用と共に、同部門に属する人員と組織体制を強化することにより、継続的かつ安定的な端末機器の供給元の開拓を図ってまいります。

また、フランチャイズ加盟店の獲得におきましては、協業先である大手レンタル事業者との連携を強化することで中古携帯電話機等の取扱量の確保を図りつつ、多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店の発掘に向け、訴求効果の高いフランチャイズ・ショーへの参加や事業説明会等の募集方法を通じて、加盟企業の獲得に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、当第１四半期会計期間末において、一年以内償還予定の無担保社債が 20百万円、短期借入金が35百万円あり、従前からの短期借入金につきましては、平成24年７月末までに約定返済により全てを返済し、新たに増加運転資金の調達を取引金融機関から実施いたしました。

また、社債につきましては平成24年9月および平成25年3月に各10百万円の償還期日を迎える予定でありますが、短期借入金の返済資金、並びに社債の償還資金は、不採算店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の返還資金と自己資金を充当する予定であり、当面の手元資金には不足が生じないものと判断しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続し、当該事象の解消に向けた対応を行ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,168	136,207
売掛金	556,014	492,291
商品	182,244	190,711
貯蔵品	5,642	6,034
前払費用	34,253	31,877
未収入金	32,902	23,695
その他	458	97
流動資産合計	866,684	880,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,717	194,095
減価償却累計額	△126,182	△115,614
建物（純額）	83,535	78,480
工具、器具及び備品	248,191	233,290
減価償却累計額	△217,404	△205,311
工具、器具及び備品（純額）	30,787	27,979
リース資産	5,886	5,886
減価償却累計額	△1,471	△1,765
リース資産（純額）	4,414	4,120
有形固定資産合計	118,737	110,580
無形固定資産		
商標権	374	345
ソフトウエア	14,936	13,481
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	26,974	25,490
投資その他の資産		
出資金	250	230
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	9,386	8,731
差入保証金	510,027	442,344
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	519,906	451,547
固定資産合計	665,618	587,619
繰延資産		
社債発行費	259	181
繰延資産合計	259	181
資産合計	1,532,562	1,468,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年４月30日)	当第１四半期会計期間 (平成24年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,384	369,655
短期借入金	30,597	35,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,236	1,236
未払金	28,536	27,051
未払費用	50,672	45,241
未払法人税等	8,729	2,861
未払消費税等	27,513	10,271
前受金	36	18
前受収益	8,162	2,369
預り金	81,005	67,817
賞与引当金	17,900	10,305
短期解約返戻引当金	5,162	4,378
流動負債合計	621,936	596,204
固定負債		
リース債務	3,399	3,090
繰延税金負債	3,306	3,409
退職給付引当金	34,913	36,299
資産除去債務	24,363	22,736
長期未払金	58,764	58,764
長期預り保証金	10,800	10,800
その他	418	204
固定負債合計	135,965	135,304
負債合計	757,902	731,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△164,993	△202,447
株主資本合計	774,660	737,206
純資産合計	774,660	737,206
負債純資産合計	1,532,562	1,468,716

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年７月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年７月31日）
売上高	1,692,207	1,369,335
売上原価	1,275,138	990,177
売上総利益	417,068	379,158
販売費及び一般管理費	398,025	407,774
営業利益又は営業損失（△）	19,043	△28,616
営業外収益		
営業支援金収入	2,862	2,617
その他	1,168	1,049
営業外収益合計	4,030	3,667
営業外費用		
支払利息	846	121
社債利息	112	56
社債発行費償却	77	77
支払保証料	88	44
その他	165	102
営業外費用合計	1,291	402
経常利益又は経常損失（△）	21,782	△25,351
特別損失		
固定資産除却損	186	3,607
減損損失	－	4,144
賃貸借契約解約損	650	3,085
特別損失合計	836	10,837
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	20,946	△36,189
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,161
法人税等調整額	△132	103
法人税等合計	1,082	1,264
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19,863	△37,453

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

事業部門別売上高の状況

区　　分	前期　平成24年４月期 前 第１四半期 累計期間		当期　平成25年４月期 当 第１四半期 累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
①通信機器販売	746	44.1	662	48.4	△11.2
②受取手数料収入	824	48.7	605	44.2	△26.6
小　計	1,570	92.8	1,267	92.6	△19.3
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	4	0.2	2	0.2	△35.8
②受取手数料収入	12	0.8	27	2.0	114.8
小　計	17	1.0	30	2.2	77.1
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	93	5.5	61	4.5	△34.3
②その他の商品売上高	4	0.3	4	0.3	10.1
③その他の手数料収入	6	0.4	5	0.4	△25.4
小　計	104	6.2	71	5.2	△31.8
売 上 合 計	1,692	100.0	1,369	100.0	△19.1